

北海道の印刷

PRINTING INDUSTRY IN HOKKAIDO

第 675 号

[Website] <http://www.print.or.jp>

[E-mail] info@print.or.jp

8

2012

平成24年

8月10日発行

INDEX

2012 全日本印刷文化典北海道大会	3・19
平成24年度 第3回理事会	4
平成24年度 第1回経営者研修会	6
2012 北海道情報・印刷産業展	13
2012 北海道情報・印刷産業展会場案内図	14
2012 北海道情報・印刷産業展出展一覧	15
2012 北海道情報・印刷産業展公式セミナー	18
北印工組メールマガジン	19
紙上暑中見舞名刺交歓	20

[表紙] メダイチドリ (小樽市: 8月)



北海道印刷工業組合

〒064-0808 札幌市中央区南8条西6丁目 TEL.011-562-6070/FAX.011-562-6072

「温故知新」

全日本印刷工業組合連合会が、平成17年に刊行した記念誌「全印工連の50年」を読んだことはありますか？

先人達が、どのような想いで組合というもののカタチを創り、どのような苦勞をしてきたのかが記録されている貴重な文献です。

「温故知新」=古きを訪ね、新しきを知る。以前学んだことや昔の事柄をもう一度調べたり考えたりして、新たな道理や知識を見出し自分のものとする。

時代の変遷によって、我々の「業界」や「組合」の在り方が早いスピードでドラスティックに変化し続ける今だからこそ、温故知新が必要ではないのでしょうか？

よく「現代は殺伐とした住みにくい時代」と言われます。少子高齢化や経済成長の成熟による不況感、メディアの多様化における情報過剰な状態と様々な要因が複合的に絡み合い、スパイラルな状態に陥っています。

しかし、無責任にただ批判し、何か物事に対し様々な理由で否定し拒否したりする評論家のような人（経営者）や大人が増えたことも現代が殺伐とした住みにくい時代になった原因ではないのでしょうか？

昨今の「いじめ問題」でも、関係者達は当事者でありながら評論家のような立ち振る舞いです。言い訳で理論武装し、立ち振る舞い、リーダーとしての当事者性がなく、自分の価値観を押し付けようとする。一見もっともなことを言っているようで、実は現実逃避以外のなにものでもない。こうした評論家が増えれば、社会に閉塞感が充満するのは当然でしょう。

今の組合のカタチもそうです。

経営者としての責任は無責任な評論ではなく「当事者」として、責任もって自社を守り、業界を発展させ、経済活動のエンジンになることです。

当事者として自社のことはもちろん、業界のことも「温故知新」し、新たな姿形を創るべきではないのでしょうか？

古きを訪ね、新しきを知る。

先人達が残してくれたものを引き継ぎ、守り、更に飛躍させていく。

9月に行われる「2012全日本印刷文化典北海道大会」が、皆様にとってその一助になることを当事者として願っておりますし、運営する所存です。

こんなこと書いても、そんな本「自分のところには届いてないから読んでない」とか「昔の文献なんて興味ない」とか言われるんだらうなあ…。評論家の皆さんに（笑）

2012全日本印刷文化典北海道大会記念式典委員長 岸 昌洋

株式会社正文舎 代表取締役

集団扱給油事業に灯油を追加

平成24年度 第3回理事会開催

平成24年度第3回理事会が、7月13日午後1時30分から札幌市中央区のエイト会館で全道から理事14人と監事1人が出席して開催され、事業スケジュールを決定し、印刷職場における労働安全衛生管理についての情報交換・協議を行った。

また、今年度から実施しているガソリン・軽油の集団給油事業に組合員から要望のあった灯油を加えることとした。

理 事会は、岡部理事長のあいさつの後、定数報告が行われ、理事長を議長に議事に入った。

最初に報告事項として、(1)事業実施状況について、北印工組の事業、全印工連の事業、関係団体の事業に大別して、本年度のこれまでの活動状況が報告された。(2)財務状況報告について、6月末の第1四半期の貸借対照表、損益計算書について報告が行われた。

次に、議事に移り、(1)平成24年度事業スケジュールについて、全日本印刷文化典北海道大会の開催、組織の拡大、広報活動の強化、明日に向けて「魅力ある業界づくり運動」の展開、「印刷の月」行事の取り組み、共済事業への加入促進、福利厚生事業の実施、組織・財政状況の検討についての実施スケジュールが説明され、決定した。

組織の拡大では、青年部組織を立ち上げるため、各組合員の後継者または後継者になると思われる人の名簿を整備し、アプローチを行うこととした。また、9月1日に企業のブランディングをテーマに第18回北海道青年印刷人フォーラムを開催する。

広報活動の強化では、今年6月から「北海道の印刷」をA4判にして内容の充実を図っているが、加えてタイ



ムリーな情報提供を行うためメールマガジンを発行することとし、メールアドレスの収集を行うこととした。

明日に向けて「魅力ある業界づくり運動」の展開では、印刷と電子書籍を併用した効果的な活用用法を研究・試行するクロスメディア出版トライアルプロジェクト事業を実施する。また、当初計画していた印刷技術研修会の範囲を拡大して、印刷経営・技術研修会として8月31日にリコージャパン(株)の協力を得て開催することとした。

共済事業の加入促進では、今年から始めたガソリ

化学物質と胆管癌の経緯

5月19日	新聞、テレビで「大阪府内の校正印刷会社で、少なくとも5人が発症し、4人が死亡」の報道が行われる。
5月21日	厚生労働省から日印産連会長宛に文書が出される。印刷事業所で使用しているインキや洗浄剤等の化学物質成分や労働者への影響の把握、作業工程の改善、局所排気装置等の設置などについて業界への周知依頼。
5月22日	日印産連は、会員団体に「化学物質による健康障害防止対策」の徹底を指示。
5月23日	北印工組は、全組合員に「インキ洗浄の有機溶剤について」の注意喚起文書を送付。(厚生労働省からの日印産連会長宛の文書添付)
5月28日	日印産連は、10団体の会員企業を対象に実態調査(アンケート)を実施。
6月2日	北印工組は、上記実態調査を組合員へ送付。(有機則、時代則、がん原性指針該当物質一覧を同送)
6月12日	厚生労働省は、東京都と宮城県の印刷会社で、元従業員が胆管癌を発症したと労働基準監督署に相談があったと発表。
6月12日 ～ 29日	厚生労働省は全国の約500社の印刷事業所に「有機溶剤中毒予防規則等の遵守状況等」についての立ち入り調査を実施。
6月26日	日印産連。労働衛生協議会の設置を発表。
7月10日	厚生労働省は、立ち入り調査の結果を発表。 561事業所を調査。東京都、石川県、静岡県の事業所で各1人の胆管癌を発症していたと公表。 全事業所に自主点検を実施させ、未提出事業所を中心に説明会や監督指導を実施する。
7月12日	日印産連。第1回労働衛生協議会開催。 実態調査結果を発表。回答2,688社。 全国7都市で「労働安全衛生対策セミナー」を開催決定。

ン・軽油の集団扱給油事業の募集を行ったところ、灯油もできないかという問い合わせが多く、フェリーロード協同組合と協議の結果、実施可能となったので、集団扱給油事業に新たに灯油を加えることを決定し、秋口に向けて募集の案内を行うこととした。

(2)印刷職場の労働安全衛生管理については、5月に大阪の校正印刷会社で胆管癌が発症した問題について、これまでの経緯について説明が行われた。また、グリーンプリンティング認定資材が日印産連のホームページ (<http://www.jfpi.or.jp>) に掲載されているので活用を周知することとした。

(3)全日本印刷工業組合連合会組功労者候補者の推薦については、浜中正治理事(函館支部)を推薦することを決定した。表彰は9月21日の2012全日本印刷文化典北海道大会記念式典で行われる。

(4)組織・財政検討特別委員会について、支部役員の異動があったことから、一部委員の入れ替えを行うこととした。

委員会は10月に理事会への答申を予定しており、今後引き続き検討が行われる。

平成24年度組織・財政検討特別委員会

委員長	副理事長	飯村 俊 幸
委員	副理事長・札幌支部長	板倉 清
委員	副理事長・オホーツク支部長	松井 丈
委員	旭川支部長	井田 多加夫
委員	十勝支部長	野津 雅之
委員	函館支部長	浜中正 治
委員	専務理事	伊藤 克義
アドバイザー	理事長	岡部 康彦

組合員は当事者意識を持って事業に参加

平成24年度 第1回経営者研修会開催

平成24年度第1回経営者研修会が、6月22日午後1時から、札幌市中央区のガーデンシティ札幌で、今年5月、全日本印刷工業組合連合会会長に就任した島村博之氏を講師に迎え、「全印工連が目指す方向性と組合活動」をテーマに50人余が出席して開催された。（文責：編集部）



島村博之 全印工連会長

はじめに

本年度、全印工連会長を仰せつかった島村博之です。よく諸先輩の皆様から、若いということもあってか、若いけれど頑張り、期待しているというような言葉をもらうが、我々執行部としては、期待していると言われることはありがたいと思う。協力をお願いしたい。当事者意識を持ってもらうことが全組合員の各県工組、全印工連に対してのスタンスではないか。単に本部の方で動いていることを評論家的に見ているということではなく、参加型の組合員の立場をとってもらえればと思う。今年度の執行部はやる気があって、経営能力をしっかり持ち、組合に対する思い、これからの組合の発展に思いを入れた若者が集まったので、ご協力とご理解をいただきたい。

ソリューション・プロバイダー

2年前の全印工連フォーラムで発表したソリューション・プロバイダーへの進化は、産業成長戦略提言の中で発表したものである。産業成長戦略を作ることになったきっかけは、ある2人の若者が言い出した。今年度、副会長を務めてもらうことになった臼田氏もその一人である。もう一人は神奈川県横浜市に会社を持つ当時の全青協副議長の江森氏である。2009年2月の北海道地区印刷協議会の時にこの二人に全印工連で将来ビジョンを書こうといわれた。全印工連という団体において将来ビジョンを書いている委員会はない。どこかで書いてくれているかと行政も調べたがそれもない。そろそろそういうものがなければ我々が向っていく方向性が分からないのではな

いかというような話の中で始まった。当然、その時に私は書けないと委員長を引き受けるのを断った。彼らも簡単に引かずに是非頼むということであったので、私ができることはあなた達のやろうとしていることにいろいろと逆風があると思うのでそれを除けるくらいの立場ならできるが、字を書くということは無理である。そういう役目なら受けるということになった。水上会長の許可の下、急遽立ち上がったのが産業戦略デザイン室である。2年前に産業成長戦略提言2010を発表した。その中のビジョンは我々の将来的姿はソリューション・プロバイダーということである。ソリューション・プロバイダーは米国の印刷組合のPIAが何年から前から使っていた。これを我々が明文化した。ソリューション・プロバイダーという漠然とした理解でなく、我々日本の印刷業を営んでいる仲間がソリューション・プロバイダーをどう理解したら良いか。どういう戦略があるのかということ提言書のなかで謳った。その提言書の第5章の組合に関する戦略を基に本年度執行部は何を考えて、どういう方向に向っているのかの話をしたい。

全印工連委員会の歴史

冒頭で言ったように、執行部が若いということで諸先輩から異口同音に温故知新と言われているので、本題に入る前に組合の歴史を遡ってみる。全印工連の委員会がいくつかあるが、最初に常設委員会が設置されたのは昭和41年である。4つの委員会ができた。近代化推進委員会の後に構造改善対策委員会になる。料金適正委員の後に経営管理委員会。渉外委員会の後に教育訓練委員会。組織委員会の4つである。10年後の昭和51年に公害対策委員会ができ、今の環境・労務委員会につながり、昭和63年に共済事業委員会が設置されている。どれも現在残っている

委員会で、当然活動内容はその時代に合わせて変わってきているが、しっかりと活動が踏襲され現在に至っている。長年にわたって先輩方が築き上げてくれた重厚な歴史を持つ組合活動を、我々若手メンバーが引き継ぐことになった。重要な立場になったと改めて実感して、責任の重さを痛感している。ただトップが交代することで進むべき方向を必要以上に大きく変えてしまったり、あるいは目先を変えるだけのための言葉遊びをしてみたりというような、正に組合員が戸惑ってしまうような、組合員を惑わしてしまうような、事業展開を絶対にしてはならないと我々執行部全員が肝に銘じて事業を進めていく。

構造改善第2弾

印刷業界は今大変な荒波に揉まれている。経済不況、政治不安、少子高齢化、環境対応といった逆風もさることながら最大の原因はインターネット、スマートフォン、タブレットPCといった新たなインフラやメディアの出現である。さらにデジタル印刷機の高品質化によって暫くは安泰であると思っていたオフセット印刷機の将来性が脅かされる時代になった。昭和40年に始まった構造改善活動の第2弾に手を付けなくてはならないような状況に陥ってしまった。全印工連の組合員の平均従業員数は21人、平均売上高は4億1,600万円。この規模の印刷会社は国からみると吹けば飛ぶような会社の規模である。したがって我々は群れなくてはならない。中小零細企業の経営において自社の立ち位置を頻繁に確認することが極めて重要なことである。そのためには業界の動向、仲間の状況といった情報は重要であり、その情報を得られる唯一の場が組合である。我々集団は、新しい産業構造を構築していくために、自分達の使命をきちんと理解

して正しい方向を見極めて迷うことなく決断をしていかななくてはならない。そのために必要なのが連合会である。その大切な組合を支えている組合員の数が全国的に毎年大幅に減少している。この傾向は今後も続く予想されていて、事業、財政の両面において組合の存続に大きな影を落としている。ただこのまま成り行きに任せておくわけにはいかない。

組合メリット=対価

組合に求められる存在意義は一体何か。組合は組合員である個々の会社にそれぞれ異なったサービスを提供したり、あるいは利益を供給したりするものではない。自分だけでは知りえない重要な情報を得たり、あるいは周りと比較して自分の立ち位置を確認したりするための集まりである。従来、組合員が組合に求めてきたメリットの大部分が、仕事の提供、資材価格の安定、売価の安定であると思われてきた。メリット=報酬という対価である、しかし、既に多くの組合員の皆さんが理解しているとおり、これからの報酬はもう期待できる状態ではなくなってしまった。これからの組合メリットは、メリット=対価で考えていかなければならない。例えば、プロ野球を観戦したり、遊園地に行ったり、オペラを見たりといったものに支払う金額に対して与えられるものは同一である。したがって価値をどう受け止めるかとほぼ同じである。価値は受け取る側の価値観で決まるということである。今後の組合のあり方は、組合員に価値ある組織と認識してもらうために、我々は大きな方向転換が必要だと考えている。我々中小零細企業にとって組合は、事業を続けて行くうえで絶対に欠かせない組織であると認識して留まっている組合員もたくさんいる。そういう方々から今まで以上に価値ある組合であると認められな

ればならない。かつてのような大義名分で楽しめる社交場では、今後の組合は成り立たない。

やる気のある会社のために役立つ組合

印刷業界が従来の業態から大きく方向転換をしないまま推移していけば、事業所の減少は著しく速まって組合員の減少にも歯止めがかからない。しかし、たとえそう仮定したとしても組合の存続を揺るがなくするためには残った組合員が中小企業の経営にとって組合は絶対に必要である。やる気のある会社のため役立つ組合でなくてはならない。そういう認識を改めて全組合員に自覚してもらい、自分だけが生き残れば良いという考え方を捨てた、堅牢な考えで小規模企業体の弱点を補い合うさらなる共済を推進して、行政、他業界、大企業に対して、今まで以上に対外的な影響力を増して、将来的に如何に価値ある収益事業を行っていくかということにかかってくる。全印工連としては、このような状況を踏まえて今年度の事業を進めていく。

産業戦略デザイン室

各委員会の事業について説明する。産業戦略デザイン室はテーマが4つある。特に重視しているのは産業成長戦略の策定である。2年前の産業成長戦略提言の第2弾である。白田副会長が委員長を務める三役直轄の委員会である。前水上会長の任期4年の間で、皆さんに提供した全印工連発刊の冊子は5冊あった。各県工組の理事長には買ってもらい組合員に配るという面で財政的に負担を掛け、組合員の皆さんにも購入してもらうために無理を掛けたかもしれない。今後この2年間で全印工連が発刊する冊子は1冊だけである。発表される提言に集中して全組合員に渡してもらえればと思う。これは来年9月東京で行われる全印工連フォーラムにおいて発表する。勿論、本を購入して読めば良いということであるが、発表の場は中身を理解するうえで良い機会である。遠路ではあるが全国の多くの皆さんに参加してほしい。構造改善事業の策定ということでM&Aの研究がある。これは今までの産業成長戦略デザイン室でもやっていた岸副委員長にお願いしているが、重要な課題になる。組合員の数がどんどん減っている。減っている理由は経費削減などいろいろあるが、多くは倒産、廃業

というカタチで組合脱退となっている。倒産は自社だけでは終わらず社員、取引先、お客様といるところにいるいろいろな歪が出てくる。こういったことを組合員個々に任せておくのではなく、全印工連という連合体で事前に防げるような秘策がないか産業戦略デザイン室で研究している。産業戦略デザイン室の大きなテーマになるので注目してほしい。

印刷産業連携推進室

2つ目の委員会が印刷産業連携推進室である。今まで印刷産業ビジョン研究会という名前で行っていた。今年の3月に1冊の本が出た。タイトルが「THE SOLUTIONS」である。新しく引き継いだ印刷産業連携推進室には、今後、本を出すというミッションは与えていない。今後変わっていく印刷産業において関連業界との関連性を深めて、さらなる情報交換をしっかりとやるということである。全印工連の立場で各県の賛助会員制度とは違うパートナー会員制度を設けることを考えている。連携推進室において参加いただくための1つの資格とする。執行部がこの会議には全員が出て、ベンダー、メーカーとの関連を深めて、その情報を皆さんに流すことをミッションにしている。この委員会の大事なテーマである。

MUD推進室

3つ目がMUD推進室である。これは今までは1委員会として存在していた。これを三役直轄にした。その理由はいくつかあるが、委員会活動の中ではMUDの推進がうまく行かない。コンペティションをやっているがあまり参加する企業が多くない。昨年から経済産業大臣賞がもらえる素晴らしい事業になったので、細々と参加者の少ないコンペティションをやっていたのでは我々の事業としても心細いし、経産省としても面子が立たないということもある。あまり参加者が少ないと大臣賞の撤回ということにもなりかねないので、今年から三役直轄でこの活動を広げて行くというミッションを持っている。MUDの推進はMUD協会という別団体がある。ここは我々全印工連の仲間の皆さんにMUDを知ってもらうということ以外に、一般企業や学生にMUDを普及するための組織として作られたが、最近、全印工連とMUD協会の立ち位置が

はっきりしないのでこれを明確にするため、これは三役直轄でないとできないということでそうした。全印工連は大きな予算を割いて進めているので支出に対する責任を三役でしっかり持つ意味もある。MUDは直接お客様のメリットになる。十分今までよりも金額を上げて買ってもらえる要素になる。

経営革新・マーケティング委員会

ここからは通常委員会になる。経営革新・マーケティング委員会である。6つのテーマがある。今日は経営イノベーションについて説明する。昨年、経営羅針盤という冊子を発刊した。同時にセミナーも用意した。残念ながらあまり全国で開催されていない。改めて今年度、新しい委員長がここにさらに力を入れて推進していくということである。昨年10月に全印工連が経産省から委託事業を受けた。経産省からはいくつか委託事業を受けているが、若い人達が経産省と繋がりを持ち、いろいろなことを企画提案しながら受けてくる委託事業である。若い人のやる気は全印工連にとって重要であり、頼りになる能力である。昨年10月に受けた委託事業は2つの分科会があり、そのうちの1つのテーマが小規模印刷会社のサービス展開の調査である。この分科会で先ず調査を行った。全印工連組合員の社員数が10~20人の会社に調査票を出した。いくつか調査項目があったが、その中に決算書が読めるかという項目があった。読める、大体読める、あまり読めない、読めない、の4択である。20人以下なので決算書は全く複雑でない。一目見たら分かるくらいの決算書である。当然、読めるに○印がしてある。大体読めるという程度では困る。読めると答えたところが実際に読めると判断しようと認識したが、読めると答えたのが25%であった。私自身もこれが多いか少ないか分からなかったので、会社に銀行の支店長が来たので、全印工連でこういう調査を行ったが、どれくらい読めると答えたと思うか聞いてみた。100%と言ってもらわなければ銀行としては困るが、100%というわけにもいかないのでは80%かと言われたので、25%とは言えなかった。逆風で荒波に揉まれているのは印刷業界だけではないが、特に印刷業界の社長は素早い正確な判断をしなければならない状況になっている時に、決算書がまともに読めない人が75%もいるのでは危機状態である。その危機を察し

て経営革新・マーケティング委員会は2年前にこういうテーマを持って経営羅針盤を出した。これはさらに強化していかなければならない。全印工連としてこういったところを支えることをしっかりやっていく。冊子を買ってもらうことも大事であるが、冊子を買ってもらうことが目標でなく、20人以下の中小企業の会社の社長さんにもしっかりそれをみてもらうというセミナーも用意しているので利用してもらいたい。各県工組でいろいろと勉強会をしているが全印工連でもいろいろとセミナーを用意している。全印工連以外のところから講師を呼ばれてセミナーをするのも勿論結構であるが、是非こういったセミナーを利用してもらいたいと思う。

環境・労務委員会

環境・労務委員会は、テーマが5つあるが、今のホットなニュースは胆管癌の話である。環境はいろいろとお金がかかるが直ぐに利益に繋がらないということで、あまり積極的にされないところがあるが、それは非常に困る。胆管癌の会社はまだ公表されていないが全印工連の組合員である。最初は校正印刷会社というニュースの内容であったので、全印工連のメンバーでないと楽観視していたが、調べていくなかで全印工連の組合員だと分かった。一般印刷会社である。その校正部門で起きた事件である。この会社はしっかり利益も上げていて財務状況も良い。建物も綺麗だし、PRTR法の届け出もきちんとしている。大きな法律違反をしているわけでもない。だが事件が起きた。一番怖いのは、知らず知らずのうちに環境破壊が外部に対しても自分の会社の社員に対しても進んでいることである。利益云々でなく、環境対策はやらなければならない。私は4年前に東京工組で環境対策委員長をやっていた。全印工連では副委員長であった。その時に日印産連等の会議に出ながら、環境委員長として発信しなければならない情報はブレイクダウンして伝えてきた。環境対策に何故我々が取り組まなければならないのかという背景が明確になった。4年前に経済産業省が自主行動計画を出すように経団連に要請をした。殆どの企業が京都議定書に則り、二酸化炭素削減の自主行動計画を作った。ドイツは非常に厳しい二酸化炭素の排出規制があるが、日本は国で規制する前に自主的に各企業でやりなさいというモラル

アップを経産省は進めた。我々の仕事は流れ流れて大元は殆どが大企業からの発注である。大元となる発注企業の殆どが自主行動計画を立て、その中で環境活動をしている。それをあまりにも印刷会社は知らない。これは自分も含めてショックであった。我々の直接のお客様がこういったことをやっていることを先ず知り、我々はどのようなものを供給しなければならないのかを知らずして商品を作ってはならないというのが4年前から始めた環境活動である。日印産連で自主行動計画に参加すると表明したのは3年前の21年3月である。日印産連として自主行動計画に参加すると宣言したのも遅かった。この時点で日印産連の参加10団体の中で全印工連のメンバーが自主行動計画に参加が一番少なかった。0.8%であった。そもそも自主行動計画とは何かという会社が殆どである。多分これは今も変わってないと思う。印刷会社として取り組まなければならない環境対策は3つある。最低限この3つはやろう。産業廃棄物対策、リサイクル対策、グリーン購入法対策の3つである。4年前に取り組んだのは調査である。東京の全組合員に対して産業廃棄物の処理方法を調査した。30%の回答であった。80%弱が工場を持って産業廃棄物を出している。東京の調査結果であるが大体全員工連も同じような数値である。廃インキ缶をどう処理しているかは、殆どが産業廃棄物処理業者に委託しているであったが、市町村の一般ごみと一緒に出しているところが26.4%あった。知っていてやっているところは確信犯であるので拙いと思ったら止めるが、知らないでやっているところが一番問題である。知らないで違法な処理をしているところが如何に多いかである。全体の30%の返信率であるので70%は返信してきていない。拙いと思っているところはおそらく返信してきていないので、廃インキ缶を違法に処理しているところは相当多



い。インキ残肉も一般ごみとして出しているところが20%もある。相当量違法な捨て方をしている。3つ目の質問がインキ洗浄廃液である。直接下水に流しているところが7.2%ある。ごみで出すより悪質な処理をしている。インキ洗浄廃液の方は拙いというような色をしているので下水には流さないが、湿し水は色が着いていないので結構平気で流しているところが相当ある。製版の廃液は臭いがあるのでインキ洗浄廃液と同じように一気に下水に流すことはないが、それでも7.4%の会社が下水に流す違法な処理をしている。廃ウエスは業者を使っているところが多いが、一般ごみで出しているところも相当量ある。東京都はマニフェストを提出することになっているが、提出しているのは3分の1である。まだまだ東京都が指導しているとおりやっているところは少ない。やっているところがたくさんあるのに、やっていないところが1社でもマスコミに大げさに言われることで真面目にやっているところは迷惑する。東京工組で支部を通じ、産業廃棄物は適法に処理するよう指導している。今回は産業廃棄物ではないが、たった1社の不祥事で印刷業界全部が巻き込まれる大事になってしまった。真面目にやっているところは迷惑する。業界挙げて環境には取り組むことが使命になる。真面目にやっているところに迷惑がかからないような組合にすることが最大のテーマである。リサイクルについては、リサイクル対応型印刷物製作ガイドラインが出されている。印刷物のリサイクル性についてA~Dランクまでランク付けをするなど、自主行動を日印産連が始めた。行政の中ではこれを進めているところもある。AとBはリサイクルに使える印刷物、CとDはごみにしかならない。印刷会社としてはAランクかBランクの印刷物をお客様に提供しようということである。これは日印産連のHPからダウンロードして見られる。Aランクはそのままリサイクルして印刷用紙に戻る。Bランクは印刷用紙に

はならないが板紙や段ボールに戻る。このランクを印刷物に付けようということである。ランクは使っている紙の種類、インキの種類、製本の種類、表面加工などで変わってくる。背表紙、裏表紙にランクを明記しようということである。廃棄する時はランクによってリサイクルに回すことができる。お客様に資材確認票を出す。これは既に行政では使われているところもある。グリーン購入は、我々のお客様が熱心にやられている。したがって我々が詳しくグリーン購入法を知らなければならない。法律を勉強するのはなかなか難しいので、日印産連が出しているグリーンプリンティング認定があるので、それを取ったらグリーン購入法に適合するものを作ることが保証されている会社ということになる。グリーン購入法の中に印刷の役務という項目がある。その中に印刷の基準は日印産連のグリーンプリンティング基準に則るという文書が入っている。そのくらいグリーンプリンティング認定はレベルが高い。グリーンプリンティング認定を受けた会社はグリーン購入法に則った商品を出せるということである。GP認定を取っていれば環境については恐れるに足らず、さらに良いのは、GP認定を取ると製品にGP認定のマークを付けることができ、付加価値になる。

組織活性委員会

組織活性委員会は、3つテーマがある。今まで組織・共済となっていたが、共済をなくしたので全印工連は共済に力を入れていないと誤解されがちであるが、そんなことはない。共済は当然のようにやっていただきたい。全国からお金と時間を掛けて来てもらっても共済について議論することが大したあるわけでもなく、これだけの人が入っているとこれだけの返金があるというだけで委員会という立場をとって良いかどうか疑問があったので、組織活性に入れることにした。共済に力を入れていないということではない。重要な収入源であるし、組合員にとってもメリットのある制度である。今年はキャンペーン期間を設けずに年間を通して増強活動を行っていく。広報で力を入れているのがメールでの情報の発信である。タイムリーに皆さんに情報を伝えるには広報紙だけではタイミング的に無理であるし、量的にも無理である。メールでタイムリーに伝えるためには、できるだけ多くの組合員の

メールアドレスを本部が把握するということである。

教育研修委員会

教育研修委員会は、テーマが6つある。企業改革のための情報の提供で見える化について力を入れている。見える化関係のセミナーを行う。経営羅針盤は財務を強化するというので用意したセミナーである。見える化は生産性をきちんと把握するセミナーである。生産性という大きな会社でないと生産性が出せないとか、2~3人の会社で生産性なんて言ってもとか、工場がなくホワイトカラーばかりだから生産性と言われてもとか、よく誤解をされる。駄目な理由を言う経営者が多いが、生産性というのは機械1台における生産性だけでない。事務においても営業においても制作のホワイトカラーにおいても生産性はある。この生産性を把握せずして何処を削減して何処にお金を注ぎ込んだら良いか分からない。それをしっかり見ようというものである。この委員会が進めているのは何処かから先生を連れてきて高いお金を払って、印刷業界に特化しない一般的な生産性の話をされてもよく訳が分からないということになるが、この見える化は全部我々のメンバーが講師である。佐竹委員長は自分の会社で長年培ってきた生産性についての見える化を皆さんに教える。仲間がやっていることを無料で皆さんに是非使ってもらいたい。結果として組合のためになるのであれば、それはそれで結構だということである。これが組合の良さだと思う。自分だけでなく皆良くなる。自分の会社だけが生き残ってもしょうがないという思いが非常に強い執行部が集まった、そのうちの一人である。その委員長が中心になって実際仲間達に見える化をやってもらって、その結果についてディスカッションをやったり、ノウハウを提供したりということであるのでセミナーを利用してほしいし、参加してほしい。セミナーに社長だけが出てきて分かったと帰るが、これはあまり効果がないと思う。実際に現場にいる方も一緒に参加してもらうことが一番効果があると思う。社長はそこで理解して帰って、やれやれと言っても社員は理解できない。現場の責任者や実際にやっている人を連れてきて一緒にセミナーを聞く。これを繰り返すことで少しずつ見える化を進める。我々の用意するセミナーは、プロが教えているのではないので高くない。本来一人あたり1~2万

円のところを2~3千円で開けるようになっていと思う。そういうかたちで開催するセミナーなので組合メリットを活用し、情報収集してもらえればと思う。こういう話をすると、うちは3人だから機械を空けると仕事にならないという人がいる。セミナーを突然明日やるとは言っていない。各県工組は必ず1カ月前にこういうセミナーをやると告知でしているはずである。ですからその日は機械を空ける生産予定を組んで出られる状況を作り、会社の向上に繋げてもらいたい。

CSR推進専門委員会

CSR推進専門委員会は、CSRの推進である。CSRは企業の社会的責任である。日本語で進めろという考えの人もいると思うが、企業の社会的責任推進専門委員会といってもかえってピンと来ない。横文字ばかりという方もいるが、今、印刷業界は横文字を使わないで事業を進められるか。CTP、DTPなどいろいろある。それは良いがCSRだけは駄目ということにならないでほしい。コンプライアンスと企業の社会的責任をイコールで考えている人がいるが違うものである。法律遵守はCSRの大きな枠の中の1つである。先ほどの胆管癌の会社でないが法律は守っていたがモラルが低かった。いろいろな意味で経営者が枠を広くきちんと理解をする。CSR専門委員会では印刷業界の社長の皆さんにCSRを理解してもらうためのセミナーを行っていくので利用してほしい。殆どの委員会でセミナーを用意している。各地区で勉強会を開くときは、著名な先生を呼んで行くのも結構だが、全印工連のセミナーを利用してもらえればと思う。

組合員減少に対応

委員会以外の活動で、事務局の業務改善も行ってきた。短期的な目標としては業務の効率化、経費削減であった。それは目的ではない。目的は、今全国的に組合員が減っている。組合という団体においては売上が減っているのとイコールである。収入が減るので持続させるためにはどうするか。収入を増やさないといろいろなことができない。単純に考えると各県工組からの賦課金を上げるとなるが、そうすると各県工組は各組合員に対する賦課金を上げることとなると、さらに減少率を高める可能性がある。単純に賦課金を上

げるわけにはいかない。新しい事業をやるには人もお金も必要である。事務局が今までやってきた事務をできるだけ単時間でこなせるような事務改革、効率化を図って、人の手を空けてさらにそれによって経費を削減して、出た人と出たお金で新しい事業に取り組む。それによって2年前にAdobeのプログラム事業に取り組むことができた。全印工連としてはそれなりの収入になった。非常に大変な事業であったが事務局の職員が自分達の効率化によって事業を遂行してくれた。今後も続けていかななくてはならない。賦課金は上げられないが収入は増やさなければならない。そうしないと我々が情報収集する大事な組合が消滅する。収入を上げるために組合の中でいろいろなセミナーを用意した。外から人を連れてきて、そこにお金が出るのでは本末転倒とまでは言わないが、我々が持っているノウハウでセミナーを開き、そのお金が組合に対流することで新しい事業に使える。執行部では自分達のノウハウがお金になって、それが組合に入って、組合の新しい事業に繋がって、組合員のためになればと頑張っている。その辺も弊に感じて全印工連の事業を理解し、利用してもらえればと思う。

組合の機能

産業成長戦略提言の最後に、組合の機能が載っている。3年前に組織財政改革特別委員会で組合機能としてシンクタンク、プランニング、リードの3つを出した。それを使わせてもらった。今後、全印工連はこの辺をしっかりと頭に入れながら、今ある委員会での事業は当然のことながら今後推進していくなかでこのようなことも考えている。

我々は年齢的には未熟であるが、やろうと思っていること、実績としてはきちんとしたメンバーでやっている。各地域では地域のミッションがあって大切だということは十分理解しているが、それと同等に本部の事業も理解いただいて各支部の皆さんに流してもらうことも重要なミッションになるのでよろしく願いたい。この2年間執行部全員、事務局全員一丸となって全印工連の活性化に尽力していくので皆さんのさらなるご理解とご協力を衷心より願いたい。

2012北海道情報・印刷産業展

8月30日(木)、31日(金)、9月1日(土) / アクセスサッポロで開催

北海道情報・印刷産業展実行委員会（北海道印刷工業組合、北海道グラフィックコミュニケーションズ工業組合、北海道製本工業組合、北海道フォーム印刷工業会、(社)日本グラフィックサービス工業会、北海道紙器段ボール箱工業組合、北海道印刷機材販売業者懇話会）は、2012北海道情報・印刷産業展を開催する。

北 海道情報・印刷産業展実行委員会は、2012北海道情報・印刷産業展を開催する。

印刷産業界を取り巻く環境は、デフレ経済の渦中での需要の減退、価格競争の激化による収益の著しい低下の中、デジタル技術の急進展による技術融合・業際化、顧客企業におけるペーパーメディアの生産の活発化など様変わりしてきており、これまで経験したことのない大きな変革への対応が迫られている。

さらに、デジタル技術の目覚ましい発展により情報伝達手段が多岐になり、一層精度の高いプロの技術を探求し続け、情報産業と製造業を兼備し、ソリューション・プロバイダーへ進化して行かなければ将来展望が描けなくなっている。

2011北海道情報・印刷産業展は、道内印刷関連業の将来を展望し、企業経営の価値を見出し、デジタル化推進に必要な印刷関連資機材・情報機器等の選択、情報交換、ソリューションビジネスを模索する絶好の機会であり、ICT時代の道内印刷関連業の原動力となり、ひいては印刷産業界全体の発展に繋がるもの確信している。

また、8月30日(木)・31日(金)の両日、「望まれる印刷・関連企業になるために【第6弾】」の4つの公式セミナーを開催する。

【主催】

北海道情報・印刷産業展実行委員会

北海道印刷工業組合

北海道グラフィックコミュニケーションズ工業組合

北海道製本工業組合

北海道フォーム印刷工業会

(社)日本グラフィックサービス工業会北海道支部

北海道紙器段ボール箱工業組合

北海道印刷機材販売業者懇話会



【後援】

経済産業省北海道経済産業局、北海道、札幌市

【協賛】

(株)印刷出版研究所、(株)日本印刷新聞社
ニュープリンティング(株)

【会期】

平成24年8月30日(木)、31日(金)、9月1日(土)
午前9時30分～午後5時(最終日は午後4時まで)

【会場】

アクセスサッポロ

(札幌市白石区流通センター4丁目3番55号)

【交通案内】

会場行無料バスは運行されていません。公共交通機関をご利用の場合は地下鉄東西線「大谷地駅」またはJR函館本線「厚別駅」下車が便利です。自家用車でご来場の方は無料駐車場が利用できます。

【出展機器】

印刷機械、プリプレス機器、製本機器、情報機器、その他加工機械等総合印刷機器

【出展社・小間数】

55社、147小間

2012北海道情報・印刷産業展出展一覧

製版・画像処理関連機材

ダイヤモンド(株)、三菱製紙(株)

デジプレートTDP-459/TDP-Pad
フラットベツトスキャナーES-10000G
デジタルサイネージリアプロセクションフィルムプロジェクター
プリプレスワークフローDIALIBRE PORTALクラウド校正

(株)Too

校正支援ソフトProof Checker PRO
ディスクデュプリケーターEPSON PP-100

富士フイルムグラフィックシステムズ(株)

PRIMOJET S V5.2(NEW)
PRIMOJET XG V5.2.3(NEW)
PRIMOJET E(NEW)
PX-H10000 SOFT S/XG
WORKFLOW XMF V4.0/R6(NEW)
サーバーX-Buchet(NEW)
3DプリントシステムDPR-1
廃液削減装置XR-2000
出力サンプルC1000P
出力サンプルLuxeljet UV350GTW
出力サンプルAcuity LED1600
エコキーパー(空調用節電コントローラー)
エコシルフィ(冷暖房環境向上システム)
eフィット(次世代節水器)
シーグフィルム(窓用透明断熱材)
アカリナ(深光ブラインド)

富士フイルムビジネスサプライ(株)

自動組版FarmMagic4 ソフト
制作システムFarmMagic4 ソフト
WAS3.0 WebPrint ASP
Webレイアウト編集ソリューション

(株)ムサシ

名刺はがきプリンターMP-2100
名刺専用プリンターMP-300
菊四裁対応プレートセッターKimosetter410
プロフェッショナル液晶モニターLC PA301、271W
NEC32インチデジタルサイネージキット美映える
名刺カッター カールPCM-05
オンデマンドプリンター用光沢加工DC-10
業務管理システムM-Booster

(株)メディアテクノロジージャパン

EQUIOS RIP(ソフト)
バックシャープ(ソフト)

(株)モリサワ

MC-Smart
MVP6
MORISAWA PASSPORT
MCBook
MCMagazine

印刷機械

リョービ(株)

A全判高速オフセット多色印刷機924LED-UV
コンプレッサーPOD-2.2MA
湿し水冷却循環装置TOP-ONE502
ローラー冷却チラー オリオン1500B
LED-UVコントローラー
LED-UV冷却チラー オリオンRKE2200B-V-SP

製本機械

(株)ウチダテクノ

紙枚数計数機カウントロンAT、K-2
ストリームフィーダーST1250カウンター付、ST1251カウンター付(バーコードリーダー付)
帯掛機テーピットWP、WX
穿孔機XA-2
ディスペンサーマティック16-IIラベル添付補助
オートコレクターCX9000N
連結機LUL-HL(左出しリフティング)
マルチジョガー

(株)勝田製作所

断裁機SH330HOP JMC-7
スタッカーASC1100ZS

(株)工藤鉄工所

クドーエース1000MJ-05
ラ・ワーンAL-10
カウンティングスケールPC-12
スライドテープST=12

(株)コーレンス

紙折機マルチブリ35/2F

(株)正栄機械製作所

パーフェクトマシン菊半裁
コンパクトKT56四六半裁
横型プレスA2型

デュプロ万博(株)

インクジェット印刷機DIJ-200
ベルトエアサクシオンコレクターDSC-10/20STACKER
カッタークリーサDC-645
フィルム包装機

(株)永井機械製作所

断裁機NC-80HHDT

(株)ホリゾン東テクノ

紙折機AFC-566FKT
プレススタッカーPST-40
断裁機APC-48
丁合機VAC-600Ha、VAC-600Hm
バイパススタッカST-40
ステッチライナーSL-5500 SPF-30S
筋付け機CRS-36

情報機器・周辺機器・材料

アコ・ブランド・ジャパン(株)

ラミネーター機6200S
AERO CUT
EMA-720
DH360
テープ製本機TP01

石田製本(株)

製品・サービス紹介

(株)インターコスモス

ラミガードIC-320PROII
ファーストバック モデル20

(株)WingM

インパクトデスクレー
インパクトクリーナー



昨年の2011北海道情報・印刷産業展

(株)沖データ

カラープリンターMICROLINE Pro930PS-X
カラープリンターCOREFIDO MC860dtn

(株)きもと

Kimosetter525

キヤノンマーケティングジャパン(株)

カラープリンターimage Press CIプラス

(株)光文堂

KBDミューカウンスケール
KBD印刷工程管理システムProcessEdge
KBDインデザインプラグインソフトFour
KBD拡張現実制作サービスAR
KBDアクションボード(音~反応~光る)発光ボード
KBD DIGITAL SIGNAGE
KBDぶるぐるLED

(株)コスモテック

ハイプレッシャー加湿器MLシステム
水溶性廃液処理装置フレンドリーCT-AQ10

(株)コトブキ企画

製品紹介

コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)

bizhub PRESS C7000
ハストバイント フォトブック製本システム
グラフィック カuttingプロッタFC4500
日本ヒューチャ オンデマンドシーラー

(株)サンクレエ

印刷業向け社内原価振替システム ひぐま6plus

(株)シーズ

製品紹介

(株)渋谷文泉閣

製品紹介

スターティアラボ(株)

製品紹介

誠伸商事(株)

製品紹介

大日紙業(株)

紙加工製品

(株)竹尾

商品紹介

東京ラミネックス(株)ラミネーターRSL-382S
フルオートPPラミネーターZD**(株)ニクニ**

湿水濾過システムECQ503

(株)日研化学研究所

薬品展示

ピーエス(株)

遠心式加湿器

(株)ピクトリコインクジェット製版システム ピクトリコTPW100、
EPSON PX-6000、WASATC SP-KIT
軟包装用インクジェットプルーフ ピクトリコ薄手クリア
フィルム、EPSONPX-W8000、GuG Dotproof**富士ゼロックス北海道(株)**700DCP本体
外付けコントローラーPX700 Print Server
大容量給紙トレイC3-DS
中綴フィニッシャーD4
インターフェースモジュール
DC1450GA本体
Print Server L**(株)ホクラミ**

製品紹介

マイクロ・テクニカ(株)LOG記録装置
検査装置**(株)ミマキエンジニアリング**ワイドフォーマットインクジェットプリンタJV400-130LX
デスクトップLED方式UV軟化フラットインクジェットUJF-3042HG
CO₂レーザー彫刻機LS100
ドレーミングシステム**メディアコンフォート(株)**岩通LP-620Xe
きりっ子MCX-AR
長野日本無線ネームライター
アストロジェットM1**(株)山櫻**CARD MATE Digica
YL5000-YAF**リコージャパン(株)**

RICOH Pro C751EX(オプション付)

理想科学工業(株)リソグラフSD6680
スクリーン製版機GOCCOPRO100
アイロン ハリロンPREX-CL
東邦精機TB-30型スタンド式スプレー**ローランドディジー(株)**UV-LEDプリンターLEF-12
VersaSTUDIO BN-20**和幸商事(株)**

製品紹介

その他**共同印刷機材(株)**

印刷・情報機器相談コーナー

(株)フカミヤ

印刷・情報機器相談コーナー

北海道グラフィックコミュニケーションズ工業組合

カタログ展示

北海道立札幌高等技術専門学院

電子印刷科紹介コーナー

北海道印刷工業組合第5回メディア・ユニバーサルデザインコンペ入賞作品展
第53回全国カタログ・ポスター展入賞作品展
2012年第63回全国カレンダー展入賞作品展

2012北海道情報・印刷産業展 公式セミナーのご案内

2012北海道情報・印刷産業展では、「望まれる印刷・同関連業になるために【第6弾】」をスローガンに4つの公式セミナーを開催する。

会場は、展示会場であるアクセスサッポロの2Fレセプションホール、受講料は無料、定員は80人（事前予約制）となっている。開催日時、テーマ、講師等は次のとおり。

① 8月30日(木) 13:00~14:15

テーマ 「クライアントに喜んで頂く印刷ビジネスとは」～お客様にどう価値を提供するのか～

講師 キヤノンマーケティングジャパン(株) コマーシャルプリント拡大プロジェクト チーフ 曾我部 秀機 氏
クライアントのマーケティング活動が変化しています。印刷事業は情報加工サービス業へと変革を果たす時代に入りました。お客様のビジネスを如何に支援するかが重要です。セミナーでは、印刷会社がどのようなステップで変革するか、分かり易く説明します。

② 8月30日(木) 15:00~16:15

テーマ 顧客価値創造型営業セミナー

富士フイルムグラフィックシステムズ(株)

講師 富士ゼロックス(株) PS営業本部営業推進室 部長 飯塚 彰一 氏

印刷会社様のお客様(C)、お客様のお客様(C)、お客様の競合(C)を見て、その相関を調べる。3つの(C)の相関を仮説として立て提案する。営業が一人で考えずチームで考えて行くマーケティングの手法の話です。

③ 8月31日(金) 13:00~14:15

テーマ デジタル印刷の活用で生き残る戦略を考える～「解」はお客様にある～

「お客との距離」を縮めれば、PODビジネスの利益は見えてくる

リコージャパン(株)

講師 brain.design 代表 佐々木 雅志 氏

印刷物の価格競争が進み、小ロット印刷では内製化・異業種参入という新たな競合が生まれた昨今、印刷業は今までの成功パターンを見直す必要があります。「お客様は目的を達成するために印刷物を発注する」その原点に立ち返り、価値を提供するためにデジタルとオフセット印刷の融合を図って業績を伸ばしている実例を基に、今すぐ着手すべきこと・中期的に取り組むべきことをご紹介します。

④ 8月31日(金) 15:00~16:15

テーマ デジタル印刷を活用していかに印刷受注につなげるか!

～デジタル印刷機とオフセット印刷の両輪が受注確保のKey Point～

講師 コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) マーケティング本部

PPG事業推進センター 課長 杉山 晴美 氏

デジタル印刷機を導入しても、なかなか十分な受注確保につながらないという声を多くのお客様から伺います。だって、単に設備しただけで黙って仕事に来るわけではありません。さらに、従来から受注しているオフセット印刷と比較しても手間がかかる割に単価は安い!確かに単品で考えるとそうなります。ですが、デジタル印刷機をうまく使うことにより、既存のオフセット印刷の受注を守り、新規開拓の大きな切っ掛けになります。その点を実例をもとに報告させていただきます。

申込みは、<http://www.print.or.jp/training/forum20120713.html>

2012全日本印刷文化典北海道大会をピーアール

2012全日本印刷文化典北海道大会の業界紙記者会見が、島村全印工連会長、生井同専務理事、岡部北印工組理事長、伊藤同専務理事が出席して、5月24日午後6時から東京都港区のアジュール竹芝で開催された。

記者会見は、生井全印工連専務理事の司会で進められ、最初に島村全印工連会長が「全国大会に持つイメージとして、昭和54年の北海道大会がある。記録写真から業界スローガンだけでなく、北方領土返還を掲げ政策提言も含んだ意欲的なものだった。経済が右肩下がり続けるなかでは視野も狭くなりがちだが、全国大会は業界の姿を広く訴える場である。会長として初めての大会を北海道でできることを嬉しく思う」と主催者としてのあいさつを述べた。

次に、岡部北印工組理事長が、「北海道の食と自然を堪能してもらい、北海道に来て良かったと感じてもらえる大会にしたい。ゴルフ大会、エキスカッションなど多くの企画も用意しており、是非、全国の多く

の仲間の参加を待っている」と開催工組を代表してあいさつを述べた。

つづいて、伊藤北印工組専務理事から、記念ゴルフ大会、記念式典、記念講演、記念パーティ、エキスカッションの文化典行事の内容、文化典ポスターのコンセプト、北海道および札幌市の印刷業界の現況を説明し、北海道と札幌市の歴史、自然、イベントなどの概要について紹介が行われた。



北印工組メールマガジン発行

北海道印刷工業組合は、メールマガジン（名称「北印工組メールマガジン」）を発行した。このメールマガジンは、「北海道の印刷」に加え、情報をよりタイムリーに発信することを目的としている。

第1号は、8月3日に発行され、掲載記事のタイトルは、【1】セミナーのご案内～印刷事業所における労働安全衛生対策セミナー～、【2】2012北海道情報・印刷産業展～8月30日、31日、9月1日 アクセスサッポロで開催～、【3】平成24年度全国青年印刷人協議会北海道ブロック協議会～第18回北海道青年印刷人フォーラムのご案内～、【4】中小印刷業の労働安全衛生管理となっている。

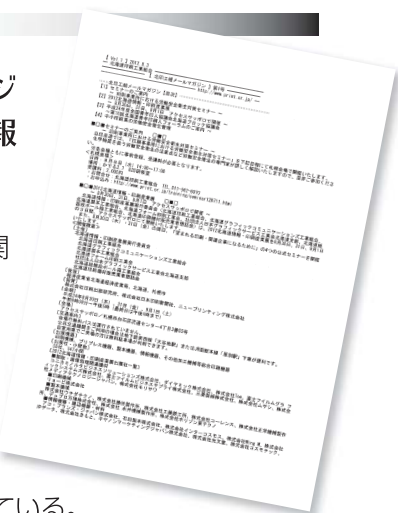
メールマガジンは、事前に配信希望登録を行い、登録

のあった組合員ならびに関連企業に配信されている。

メールマガジンの配信希望は、北海道印刷工業組合のホームページ (<http://www.print.or.jp>)

から申込みの受付を行っている。

また、バックナンバーは同ホームページで閲覧できる。



お悔やみ

飯村恭造 氏（飯村印刷株式会社社長・北海道印刷工業組合顧問・元理事長）は、かねてより入院加療中のところ、5月28日逝去されました。92歳。通夜は29日午後7時から、告別式は30日午前10時から、札幌市西区のむすめやホール西町で、しめやかに執り行なわれました。